

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		06 01 05	中期総合計画主要施策番号		1-06	担当課	部・課	環境部環境政策課	
事業名		環境保全研究所管理運営費					内線	2718	
							E-mail	kankyo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	環境保全及び保健衛生に関する調査研究、学習交流会並びに情報の管理・提供を行うことにより、健全で豊かな環境を維持し、健やかに安全で暮らせる社会とすること。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 環境・保健衛生問題については、身近な問題から地球環境の課題に至るまで多種多様な問題が生じており、住民意識、社会環境等それらを取り巻く状況も年々変化している。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 多様な環境・衛生問題に的確に対応するため、研究調査、行政に対する技術的サポートや知識の普及が不可欠である。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 研究所が実施する調査研究、学習交流会並びに情報の提供を充実させることにより、行政を技術的にサポートし、健全で豊かな環境の保全に関する知識の普及を進めることにより、健やかに安全で暮らせる社会とする必要がある。							
		事業内容 (環境保全): 河川・湖沼等の水質保全対策に関する調査、ダイオキシン類汚染実態調査、アスベスト対策調査、廃棄物最終処分場実態調査、野生生物の生態及び保護管理、温暖化による環境影響調査とその対策 等 (保健衛生): 感染症及び食中毒の微生物学的調査、感染症発生動向調査、食品、医薬品、家庭用品の安全性調査 等 (その他): 公開講座等の学習交流・大気汚染データ等の環境情報の管理、提供 等							
	実施期間	S45 ~	根拠法令等	長野県組織規則、長野県環境基本条例					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	多様な環境・衛生問題に的確に対応するとともに、環境保全に関する普及・啓発を図る。 平成24年度の自然ふれあい講座等受講者数の目標を400人程度とする。		・依頼された行政検査を的確に実施する。 ・動物の斃死等の緊急事案に迅速に対応する。 ・平成20年度自然ふれあい講座等受講者数の目標を平成24年度の目標達成に向けて380人とする。			・行政検査を完全に実施した。 ・緊急時事例に直ちに対応した。 ・昨年に比べ講座開催回数が1回増えたこと、また、親子環境講座において関心度の高いテーマにて開催されたことにより、自然ふれあい講座受講者数は429人であり目標を超えることができた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	89,246	83,027	78,883	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	82,773	75,401		実施方法	直接、委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	76,177	68,440	65,155	歳出節別内訳等	・賃金 3,847 ・旅費 4459 ・需用費 39,624 ・委託料 6,567 ・使用料及び賃借料 5,893 ・工事請負費 3,570 ・備品購入費 4,020	
	概算人件費		人	61.00	62.00	61.00	(単位: 千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	行政検査件数		件	27,625	28,445		公開・出前講座職員派遣数 31人		
	一般依頼件数		件	434	476				
	自然ふれあい講座参加者		件	368	429	400			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				判定の説明 ・環境保全・保健衛生に関する調査研究、情報提供などを行う唯一の試験研究機関である。 ・行政検査は県が実施すべきものである。また、自然環境に関する研究所は他になく県が主体的に行うことは適切である。 ・経費を精査し効率的な事業実施に努めている。 ・環境保全研究所で実施している検査の一部について、外部委託できるかどうか検討していく。		
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		県民の環境への関心は深まる一方で、県民ニーズに対応した環境施策を展開するためには、研究所による技術的サポートが必要である。また、近年の鳥インフルエンザの世界的脅威やノロウイルスの大量発生等緊急時に対応するため研究所の果たす役割は大きい。 今後より一層迅速で正確な検査を行い、県民の期待に応えるよう努める。							